

# 広域計画等推進委員会委員と広域連合委員の意見交換

## 1 広域計画等推進委員会 出席委員

加藤 恵正 委員（兵庫県立大学大学院教授）  
加渡 いづみ 委員（四国大学短期大学部教授）  
木村 陽子 委員（奈良県立大学理事）  
坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）  
松永 桂子 委員（大阪市立大学商学部准教授）

## 2 進 行

- （１）開会
- （２）提言の報告（木村 陽子 委員）
- （３）広域計画等推進委員会委員からの発言
- （４）意見交換
- （５）総括・閉会



# 広域計画等フォローアップ委員会提言の概要

## 広域連合が目指すべき将来像の基本的な考え方 【第3期広域計画】

- (1)国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
- (2)個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域社会が発展する関西
- (3)アジアのハブ機能を担う新首都・関西

### 関西の現状を 踏まえた提言

#### 第1 関西を取り巻く状況

(人口減少・少子高齢化社会へ)

|         |    | 2015年    | 2045年  |
|---------|----|----------|--------|
| 人 口(人)  | 全国 | 1億2,709万 | 1億642万 |
|         | 関西 | 2,205万   | 1,794万 |
| 高齢化率(%) | 全国 | 26.6     | 36.8   |
|         | 関西 | 27.1     | 37.6   |

・関西においては、首都圏への人口流出等により、少子高齢化に拍車がかかり、経済面においても、企業の本社機能流出等により、西日本における地位が低下している。

・このような状況から脱却するために有効な関西のポテンシャル

長い歴史と  
豊かな伝統・文化

都市部と  
農村部の近接

産業・学術  
機関等の集積

など

広域計画及び  
その取組への  
反映

## 第2 目指すべき関西の将来像の実現のために

### 1 人の環流を生み出す基盤

#### (1) 関西の魅力の発揮

- ・長い歴史に根差した文化、産業、生活等の活用
- ・SDGsの理念の実現
- ・都市部と農村部が近接した地勢の活用
- ・柔軟な発想の重要性
- ・情報発信の充実

#### (2) 適応力豊かな人材の育成

- ・ふるさと教育の推進
- ・グローバル人材の育成
- ・大学間の連携の強化

#### (3) ネットワークの構築

- ・ネットワークづくりの視点
- ・府県域を越えたネットワークづくり
- ・国境を越えた都市間ネットワークの強化

#### (4) 交通インフラ整備

- ・新幹線ネットワークの整備
- ・空港の運用と空港へのアクセスの向上
- ・主要港湾の機能強化
- ・高速道路のミッシングリンクの解消等

### 2 取組に関する提言

#### (1) 働く場の創出

- ・新規開業の促進
- ・伝統産業等の活用
- ・イノベーションの創出
- ・産業クラスターの連携
- ・地域の特性の活用
- ・人のつながりへの支援
- ・農林水産業の振興

#### (2) 観光資源の活用

- ・地域資源を活用した多面的な観光施策の展開
- ・観光による地域振興の推進
- ・スポーツツーリズムの推進
- ・観光情報の発信の強化

#### (3) 歴史と文化の発信・継承

- ・文化資源の掘り起こし
- ・他地域との連携
- ・関西文化首都の取組検討

#### (4) 人材の育成・確保

- ・リカレント教育の推進
- ・大学間の連携、大学と企業の連携の推進
- ・海外からの「人」「カネ」「技術」の獲得
- ・外国人労働力の確保
- ・大学教育のあり方の検討、教育環境の整備
- ・地域プロデューサーの育成

#### (5) 新しいライフスタイルへの誘導

- ・ワークライフバランスの推進、労働環境の改善
- ・多様な働き方・暮らし方の推進
- ・都市と農村の交流の推進
- ・豊かな生活を送るための生涯教育の推進

#### (6) WMG、大阪・関西万博など国際的イベントの誘致・活用

- ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西(WMG)」
- ・「大阪・関西万博」
- ・国際的イベントの誘致・活用

#### (7) 関西広域連合の取組・運営

- ・人材登用、職員意識の醸成
- ・財源・権限の確保
- ・地域の長所を伸ばすための取組
- ・広域連合の運営、広域計画策定への提言
- ・政府関係機関移転促進

### 3 ソフトパワーの活用

関西の歴史に根差した伝統、文化、食、芸術などの戦略的な活用

## 第3 関西広域連合のこれまでの取組と課題 広域事務等に係る検証（自己点検）についての助言

- ・経済団体のほか、NPOなど多様な団体との幅広い連携を意識した取組の推進
- ・地方分権を意識した取組が必要





平成 31 年 4 月 25 日(木)  
広域計画等推進委員会委員と  
広域連合委員の意見交換会資料

## 広域計画等フォローアップ委員会 提言

関西広域連合  
広域計画等フォローアップ委員会



# 目 次

## まえがき

|     |                                                          |       |    |
|-----|----------------------------------------------------------|-------|----|
| 第 1 | 関西を取り巻く状況                                                | ・ ・ ・ | 1  |
| 1   | 人口減少下の少子高齢化社会                                            | ・ ・ ・ | 1  |
| 2   | 拡大する東京一極集中                                               | ・ ・ ・ | 2  |
| 3   | 関西の持つポテンシャル                                              | ・ ・ ・ | 5  |
| 第 2 | 目指すべき関西の将来像の実現のために                                       | ・ ・ ・ | 6  |
| 1   | 人の環流を生み出す基盤                                              | ・ ・ ・ | 6  |
|     | （1）関西の魅力の発揮                                              | ・ ・ ・ | 7  |
|     | （2）適応力豊かな人材の育成                                           | ・ ・ ・ | 10 |
|     | （3）ネットワークの構築                                             | ・ ・ ・ | 12 |
|     | （4）交通インフラ整備                                              | ・ ・ ・ | 13 |
| 2   | 取組に関する提言                                                 | ・ ・ ・ | 15 |
|     | （1）働く場の創出                                                | ・ ・ ・ | 16 |
|     | （2）観光資源の活用                                               | ・ ・ ・ | 18 |
|     | （3）歴史と文化の発信・継承                                           | ・ ・ ・ | 21 |
|     | （4）人材の育成・確保                                              | ・ ・ ・ | 23 |
|     | （5）新しいライフスタイルへの誘導                                        | ・ ・ ・ | 26 |
|     | （6）「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」、<br>「大阪・関西万博」など、国際的イベントの誘致・活用 | ・ ・ ・ | 28 |
|     | （7）関西広域連合の取組・運営                                          | ・ ・ ・ | 30 |
| 3   | ソフトパワーの活用等                                               | ・ ・ ・ | 32 |
| 第 3 | 関西広域連合のこれまでの取組と課題                                        | ・ ・ ・ | 33 |
| 1   | 広域事務等に係る検証（自己点検）                                         | ・ ・ ・ | 33 |
| 2   | これまでの取組に係る助言                                             | ・ ・ ・ | 33 |
|     | ＜委員会の概要＞                                                 | ・ ・ ・ | 34 |

## ま え が き

広域計画等フォローアップ委員会（以下、「本委員会」という。）は、関西広域連合（以下「広域連合」という。）の取組について、専門的見地から指導・助言を行うことを目的として設置された。

これまで本委員会の会議において、少子高齢化による人口減少社会の中で、関西が今置かれている現状に鑑み、関西に人の環流を起こし、関西が、活力を維持し、さらにはそれを高め、日本の中で、あるいはアジアの中で重要な位置づけを得るためには、関西にとって何が必要なのか、また、広域連合がこれからどのような役割を果たしていくべきなのかということについて意見交換を行った。

この提言は、これまでの会議におけるそれぞれの委員の意見を整理、集約したものである。提言の内容は、広域連合が現在広域計画に基づき事務を実施している分野に限定せず、広範囲にわたるものとなっている。

今後、次期広域計画を策定し施策を実施するにあたっては、実施主体、多様なステークホルダーとの連携、効果的な手法などを十分に検討されたい。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック、パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西と、この3年間は国際的なスポーツイベントが開催され、さらに2025年には、この関西において万国博覧会が開催される。これらを絶好の機会として捉え、関西を世界中に印象づける積極的な取組を期待する。

この提言を、広域連合が掲げる「目指すべき関西の将来象」の実現のために、十分に活用されたい。

平成 31 年 3 月

広域計画等フォローアップ委員会  
座 長 御 厨 貴

## 第1 関西を取り巻く状況

### 1 人口減少下の少子高齢化社会

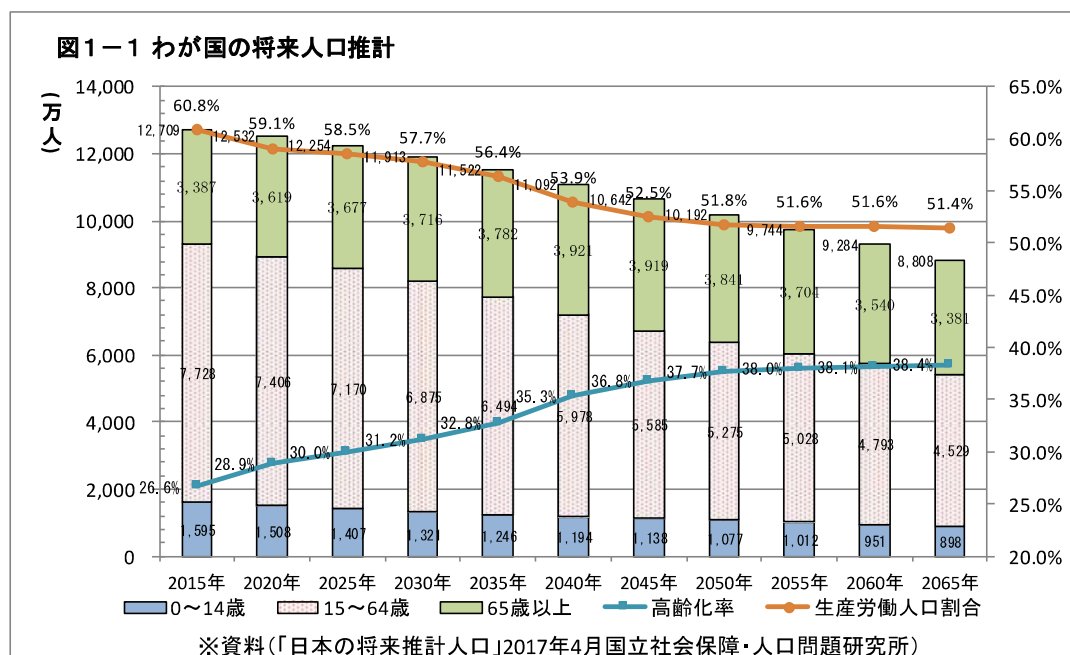
#### (1) わが国の状況

わが国は、人口減少・少子高齢化時代に突入し、高齢化率は、世界1位の水準にある。

2017年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」（以下「社人研2017人口推計」という。）によれば、日本は、長期の人口減少過程に入っており、2015年の国勢調査による日本の総人口が1億2,709万人であったものが、2053年には1億人を割って9,924万人となる。

また65歳以上人口は、2042年に3,935万人とピークを迎え、日本の総人口に占める65歳以上の者の割合（高齢化率）は、2015年現在では26.6%であったものが、2042年には36.1%になると推計されている。

図1-1は、「社人研2017人口推計」の推計値を5年毎のグラフにしたものだが、総人口が減少する中で、高齢化率は上昇を続け、2045年には36.8%、2065年には38.4%になるとの推計が示されている。

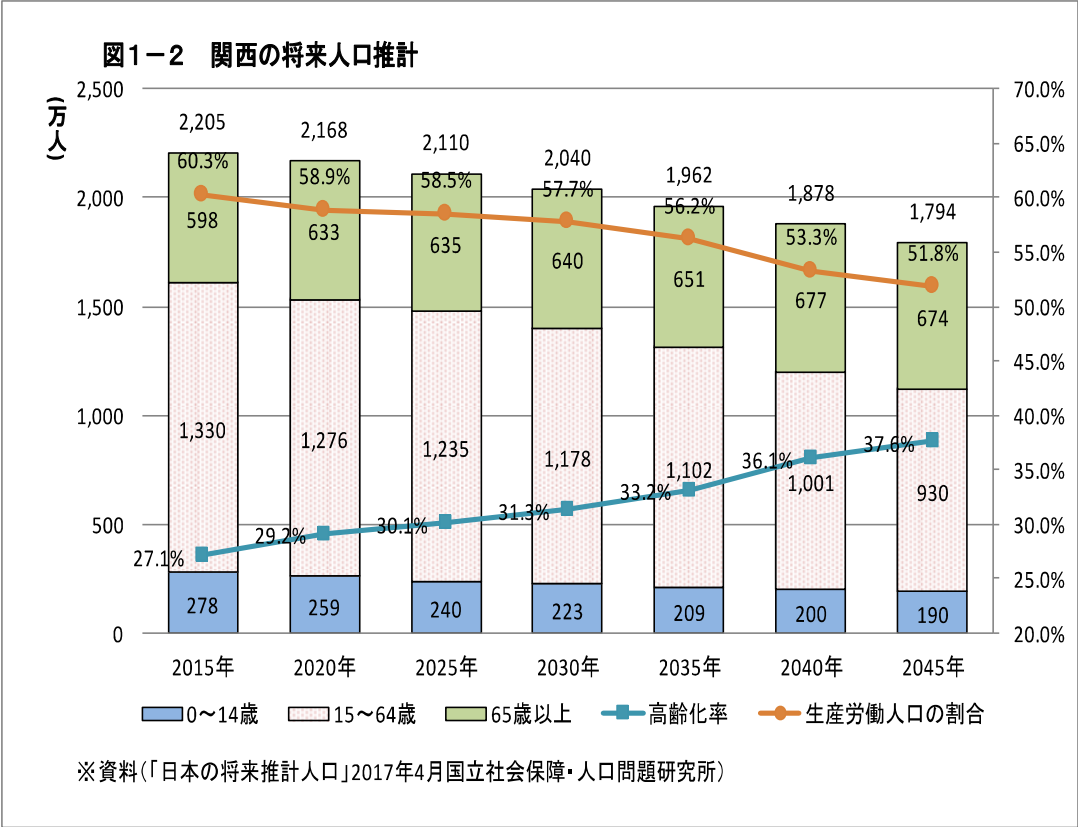


#### (2) 関西の状況

関西（関西広域連合管内の8府県の区域を指す。以下同じ。）においても、国全体と同様の傾向にある。

図1-2は、「社人研2017人口推計」により、関西の人口の将来推計をグラフにしたものだが、2015年の国勢調査時点では、関西の総人口は2,205万人（内65歳以上の人口は598万人）であったものが、2045年には1,794万人（内

65 歳以上の人口は 674 万人）と総人口が約 2 割近く減る中で、65 歳人口は 1 割以上増え、高齢化率は、2015 年では 27.1%であったものが、2045 年には 37.6%になると推計されている。



また、表 1 - 1 は、「社人研 2017 人口推計」をもとに、2015 年と 2045 年における関西と全国の人口の年齢区分別の構成割合を比較したものであるが、生産労働人口の減少、高齢化の進行のいずれも関西の数値の方が厳しい。

## 2 拡大する東京一極集中

現在、わが国は、政治、経済、人口、金融、情報と、すべてにおいて首都東京に集中しているという世界的に見てあまり例のない状況にある。

集中は、人やモノの輸送効率を高

表 1 - 1 年齢区分別人口構成割合の推移

(%)

| 区分       | 2015年 |       | 2045年 |       | 2045年－2015年 |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|
|          | 関西    | 全国    | 関西    | 全国    | 関西          | 全国    |
| 14歳以下人口率 | 12.6  | 13.4  | 10.6  | 10.7  | ▲ 2.0       | ▲ 2.7 |
| 生産労働人口率  | 60.3  | 60.8  | 51.8  | 52.5  | ▲ 8.5       | ▲ 8.3 |
| 高齢者率     | 27.1  | 26.6  | 37.6  | 36.8  | 10.5        | 10.2  |
| 計        | 100.0 | 100.8 | 100.0 | 100.0 | －           | －     |

※資料（「日本の将来推計人口」2017年国立社会保障・人口問題研究所）

め生産性の向上面などでは一定の効果があるが、地方の過疎化や地域経済の衰退、大規模災害時のリスクなど多くのデメリットがある。

## (1) 関西から首都圏への人口流出

2019年1月に総務省が公表した、「住民基本台帳人口移動報告 2018年結果」によれば、人口の首都圏への転入超過は、23年連続となり、歯止めがかかるところか、超過数は昨年を1万4千人余り上回り、東京一極集中は拡大していると言わざるを得ない。

表1-2は、国内における関西と他の圏域との人口移動の状況を、2010年以降各年の「住民基本台帳人口移動報告」の数値を用いて集計したもので、▲は転出超過（関西からその圏域への転出者数が、その圏域から関西への転入者数を上回っている状態）を示している。2010年から昨年まで、2011年を除いて関西は転出超過の状況にあり、特に首都圏への転出超過数が多い。

表1-2 関西と他の圏域との人口移動状況

(単位:人)

|       | 2010年    | 2011年    | 2012年   | 2013年    | 2014年    | 2015年    | 2016年    | 2017年    | 2018年    |
|-------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 合 計   | ▲ 13,076 | 3,157    | ▲ 2,406 | ▲ 12,616 | ▲ 18,194 | ▲ 19,058 | ▲ 16,993 | ▲ 16,483 | ▲ 16,303 |
| 内 訳   | 首都圏(※1)  | ▲ 21,028 | ▲ 9,001 | ▲ 11,753 | ▲ 20,782 | ▲ 24,662 | ▲ 26,077 | ▲ 25,291 | ▲ 27,785 |
|       | 名古屋圏(※2) | 307      | 496     | ▲ 500    | ▲ 708    | ▲ 1,582  | ▲ 1,064  | ▲ 1,055  | ▲ 394    |
|       | その他      | 7,645    | 11,662  | 9,847    | 8,874    | 8,050    | 8,083    | 9,353    | 11,811   |
| 当年-前年 | —        | 16,233   | ▲ 5,563 | ▲ 10,210 | ▲ 5,578  | ▲ 864    | 2,065    | 510      | 180      |

(※1) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(※2) 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

※資料（各年の「住民基本台帳人口移動報告」総務省）

## (2) 関西を住所地とし首都圏を従業地・通学地とする者の増加

表1-3は、住民基本台帳上の住所地の異動から人口移動の状況を見たものだが、それ以外にも住所地の移動は伴わないが実質的にマンパワーの流出の拡大になっている事象として、関西に住所地を置きながら、関西から首都圏を従業地もしくは通学地とする者の増加がある。

表1-3は、国勢調査の従業地・勤務地のデータを分析した総務省の統計資料から、常住地が関西で首都圏を従業地もしくは通学地とする者の数（表上段「関西→首都圏」と、常住地が首都圏で関西を従業地もしくは通学地とする者の数（表中段「首

表1-3 関西を住所地とし首都圏を従業地・通学地とする者等の状況

(人)

|        | 2010年  | 2015年  | 増減     |
|--------|--------|--------|--------|
| 関西→首都圏 | 13,025 | 27,620 | 14,595 |
| 首都圏→関西 | 6,944  | 13,623 | 6,679  |
| 差 引    | 6,081  | 13,997 | 7,916  |

※資料（平成22年、平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果）2012年、2017年総務省

都圏→関西」)を取り出して集計したものである。2015年の数値を見ると、「関西→首都圏」欄 27,620 人(内約 8 割弱は、東京都に従業・通学)で、「首都圏→関西」欄 13,623 人のほぼ 2 倍であり、ビジネスや教育の拠点として、首都圏、とりわけ東京都が優位であることがここから読み取れる。

### (3) 大学進学時や就職時の人口流出

表 1-4 は、関西の高校を卒業した者の内、首都圏の大学に進学した人数等について学校基本調査(文部科学省)のデータを元に集計したものである。

(b)-(a)の数値を見ると、2010 年度から 2017 年度にかけて若干の数字の改善は見られるものの、大学進学時に関西から東京に人口流出が起っており、これが関西における生産

労働人口の構成比が全国計の数値よりもより低いこと等の要因の一つとなっていると考えられる(図 1-1、図 1-2、表 1-3 参照)。

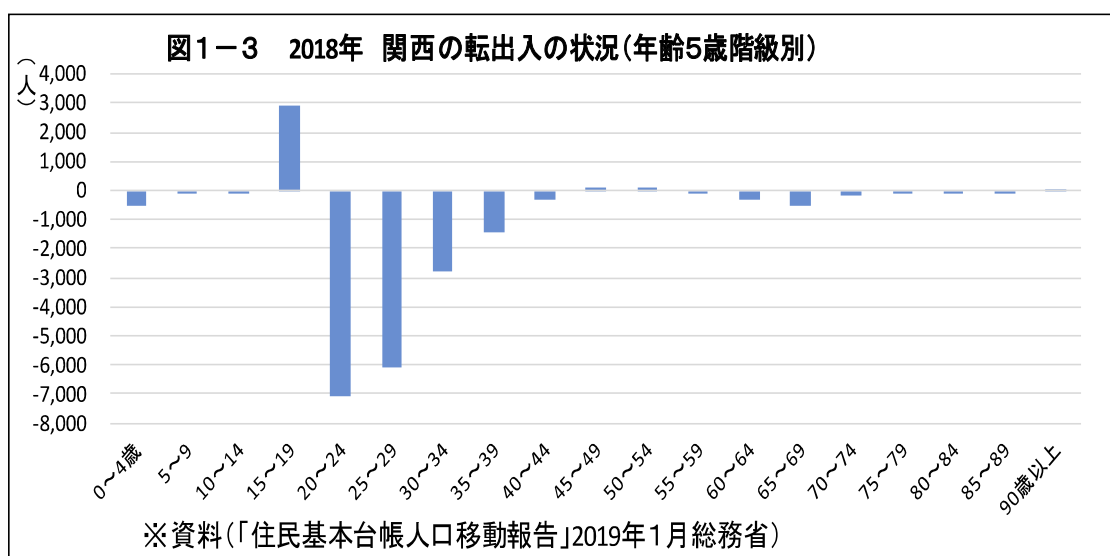
表 1-4 関西から首都圏への大学進学者数等

|                 | 2010年度  | 2015年度  | 2017年度  |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 関西の大学進学者 計      | 111,610 | 115,611 | 118,333 |
| 内関西内進学者         | 96,969  | 100,087 | 102,644 |
| 内関西外進学者         | 14,641  | 15,524  | 15,689  |
| 内首都圏への進学者(a)    | 5,349   | 5,317   | 5,552   |
| 首都圏から関西への進学者(b) | 1,244   | 1,683   | 1,805   |
| (b)-(a)         | ▲ 4,105 | ▲ 3,634 | ▲ 3,747 |

※資料(各年度の「学校基本調査」文部科学省)

首都圏に進学した者が、卒業してから地元に戻らずにそのまま首都圏で就職するケースは多いと考えられることから、このタイミングでの人口流出を止める手立てが必要である。

また、図 1-3 は、関西の年齢階層毎の関西の人口の転出入の状況をグラフに表したもののだが、20 歳代の転出が著しいことから、就職時に大きく人口が流出していることがうかがえる。





#### (4) 経済活動における東京一極集中

経済活動面での東京一極集中を示す事象として、企業の本社機能の関西からの流出がある。

表1-5は、従業員300人以上の企業について、その本社の所在地を圏域毎に集計したものである。1999年と2016年の企業数を比較すると、全国計では1999年が13,266社であったものが、2016年には14,086社と820社増えている中で、関西では、2,481

社であったものが2,247社と、234社減少し、逆に首都圏では、5,706社が6,382社と676社増加している。企業が首都圏に集中するのは、官庁や多くの企業が集まる首都圏に本社を置くことが、情報収集の迅速化や経営の効率化等につながるからであり、企業の集中がさらにそれを誘引している。本社を置く企業が関西から減ることは、企業の情報収集や経営の効率化に影響があるばかりではなく、就職先の選択肢が狭まり、人材の流出にもつながっていると考えられる。

表1-5 地域別本社数の推移

(単位:社)

|          |     | 1999年  | 2006年  | 2016年  |
|----------|-----|--------|--------|--------|
| 関 西      | 企業数 | 2,481  | 2,052  | 2,247  |
|          | シェア | 18.7%  | 16.9%  | 16.0%  |
| 首都圏      | 企業数 | 5,706  | 5,241  | 6,382  |
|          | シェア | 43.0%  | 43.1%  | 45.3%  |
| 名古屋圏     | 企業数 | 1,069  | 1,093  | 1,244  |
|          | シェア | 8.1%   | 9.0%   | 8.8%   |
| 上記三都市圏以外 | 企業数 | 4,010  | 3,780  | 4,213  |
|          | シェア | 30.2%  | 31.1%  | 29.9%  |
| 全国計      | 企業数 | 13,266 | 12,166 | 14,086 |
|          | シェア | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※企業は、従業員300人以上のもの

※資料(「H28年経済センサス活動調査」2017年総務省・経済産業省、  
「H11年、H18年事業所・企業統計調査」2000年、2007年総務省)

### 3 関西の持つポテンシャル

東京一極集中が進む中、国内における関西の相対的地位は低下している。かつては、関西は西日本の中心であったものが、今では、四国や九州は東京とのつながりも強くなっており、西日本における関西の地位は低下している。

しかしながら、関西の経済力は、平成27(2015)年度の圏内の総生産が88兆円(7,338億ドル<1ドル=120円>)と国内では関東に次ぐ第2位、世界でもオランダに次ぐ第19位の規模を誇り、依然として大きな存在感を保っている。

また、関西には他の地域にはない長い歴史があり、多くの有形無形の文化資源がたくさんある。日本の国宝と重要文化財合わせて14,200余の内の4割以上が関西に集中していることは言うに及ばず、

表1-6 国内総生産(GDP)の国際比較

OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国のGDP(名目)

(単位:10億ドル)

| 順位   | 国名等    | 2015年    |
|------|--------|----------|
| 1    | アメリカ   | 18,120.7 |
| 2    | 中国     | 11,064.7 |
| 3    | 日本     | 4,395.5  |
| <省略> |        |          |
| 17   | トルコ    | 859.8    |
| 18   | オランダ   | 758.0    |
| 19   | 関西     | 733.8    |
| 20   | スイス    | 679.3    |
| 21   | スウェーデン | 497.9    |
| 22   | ポーランド  | 477.4    |

※資料(「H27年度県民経済計算」2018年内閣府)

なお、上記資料での換算レートは1ドル=120円を用いている。  
※関西の数値は、関西広域連合8府県の県内総生産の合計額。

それぞれの地域には、生活に根ざした郷土文化や、多様な暮らし方が許容されてきたという多文化共生の蓄積がある。

地理的に、都市部と農村部が近接しているという特徴を有しており、日本海、瀬戸内海、太平洋に面した地域、内陸部の山地や盆地など様々な地質・地形を有し、それぞれの地域の気候の違いが育む多様な植生や豊かな生態系が生み出す多彩な自然環境と、そしてその自然環境の中で育まれた生活文化や伝統産業が多くある。

さらには、最先端の研究開発を行う大学や研究機関が集積し、それらと企業が連携する医薬関連産業などの最新の技術の集積もある。

関西の活力を高めるため、このような関西の持つ特性や魅力を踏まえ、将来を見据えた新たな構想を練り、これらの関西が持つ高いポテンシャルを活かす取組により、関西への人・モノ・カネなどの流れ（環流）を起こさなければならない。

## 第2 目指すべき関西の将来像の実現のために

関西広域連合の第3期広域計画では、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現のため、その基本的な考え方として「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」、「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」の三点を定め、これらが実現した圏域としての関西の創造を目指すこととしている。

この委員会においては、この三つの基本的考え方を念頭に置き検討を行った。

委員会の第1回目の会議においては、関西の現状を踏まえ、これからの関西にとって必要なことや関西広域連合がやるべきことなどについて意見交換を行った。その際に、人を呼び込むことや人の流出を止めるための工夫、人と人とのつながり（ネットワーク）の重要性、また都市部と農村部の人の交流、複数での居住が可能となる環境づくりなど「人の環流」に関する意見が多かったことから、次に「人の環流」をテーマとする小委員会を設けて意見交換を行った。

さらに、上記の「広域連合が目指すべき関西の将来像の実現に係る三つの基本的な考え方」を組み合わせ、 「人の環流と国土の双眼構造、分権改革」をテーマとする小委員会及び「人の環流とアジアのハブ機能」をテーマとする小委員会を設けてそれぞれ2回にわたり意見交換を行った。

以下、この委員会の会議の場における、それぞれの委員の意見等に基づき整理した。

### 1 人の環流を生み出す基盤

人の環流は、地域の活力を取り戻すためには欠かせないものである。関西は、大陸等から文化とともに渡来した人々と共生し発展してきた歴史を持っている。

東京一極集中を是正し、関西が活力を取り戻すためには、首都圏への人の流出を食い止めるとともに、関西に国内外から人が入ってくるようにしなければならない。そのためには、多文化共生への取組を進め、多様性・寛容性を高めるとともに、関西の持つ特性や魅力を外に向けて発信し、人を関西に呼び込めるようにする必要がある。

また、若い世代の流出を食い止めるためには、子供の頃から関西の良さを知る機会を提供し、地元を愛し大事にする価値観を醸成することも必要。

さらには、関西広域連合が、関西のそれぞれの地域で活動する民間団体や企業、自治体の交流の場を提供することによりネットワークを構築し、先進的な取り組みや様々な情報を共有することが出来るようになれば、それにより新たな地域の力が生み出され、それが関西の価値を高めるとともに活力の原動力となり、そこにまた人の流れが出来る。

このような、人の環流を生み出すために必要なこととして、次の4点に関して提言する。

#### **(1) 関西の魅力の発揮**

関西への人の環流を生み出すためには、関西のそれぞれの地域が独自の歴史、文化、芸術など個性を持っており、様々な面で魅力あふれる地域であるということを、まず自らが自信を持った上で、国内外の人々にその魅力を認識してもらえるような取組を行うことが重要である。そのためには、現在、関西がどのように捉えられているかを、外からの目で見つめ直し、これまで気づかなかった関西の良さを自らが再発見し、その再発見を基に新たな魅力をつくり出していくことも必要である。関西の文化や生活に触れてもらうことをきっかけに関西への関心を高め、「関西的なもの」が多くの人に知られるような状態にしていけることが、「関西的なもの」の価値を大きくしていくことができる。

関西の魅力を効果的に発信していくためには、関西がひとつにまとまり、一体的に情報を発信することが重要である。

また、大学同士の連携や、観光、防災、医療分野など、府県単位では限界がありながらも、国では大きすぎるものについて、広域的な施策を展開していくフィールドとして適した規模であるという強みを活かし政策を検討すべきである。

#### **【提言】**

##### **(長い歴史に根差した文化、産業、生活等の活用)**

関西には、長い歴史に根差した多くの有形無形の文化や伝統産業、くらし、訪れるべき場所がある。ライフスタイルと、関西のこれまでの歴史的、文化的な蓄積をうまくつなぎ合わせれば、地域の強みとなる。

- ・若者を関西に誘引するために、日本の文化を学びたい学生のニーズに対し、関西の大学が、関西の生活、歴史、文化の力を生かし、様々な取組を行うことが必要である。
- ・自分たちが住む地域の歴史を知ることが大切なことであり、若者が地元で愛着を持つことに大きな効果があることから、住民に地元の歴史を知ってもらうための機会の提供などの取組を進め、身近に多くの文化財や訪れるべき場所があるということを、関西の住民にももっと知ってもらうべきである。
- ・関西には、旅行ガイドブックに載っていない文化資源も沢山ある。このことを周知して、旅行者のリピート率を上げる工夫が必要。そのために、知られていない文化資源の掘り起こしを行い、国内外に発信していくべきである。
- ・関西の歴史や地域の暮らし、現在の課題や関西広域連合が取り組んでいること等を取り上げた副教材を小中学校で利用してもらうべきである。

#### (SDGs の理念の実現)

関西の長い歴史に根ざした伝統や文化、産業や大学、研究機関などの集積、さらには多文化共生といった数々の強みは、2015年に国連が採択したSDGsの理念を実現するための素地であることから、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上」の実現を目指す我が国において、関西がSDGsの取組の先進地となることができる。

- ・SDGsは国際社会全体で取り組むべき普遍的目標であり、関西において「関西SDGsプラットフォーム」の活動等を通じてSDGsの普及・啓発に取り組むとともに、SDGsの実現に向けての取組を推進すること。

#### (都市部と農村部が近接した地勢の活用)

関西は、自然環境が豊かな農村部と都市機能が近接しているという地勢的な特徴を有している。

- ・関西は都市と農村のバランスがとれた地域であり、中山間地へのIターンなど、構成府県市の実践を踏まえて、都市と農村の新たな交流などの分野で、関西広域レベルで取り組んでいくべきである。
- ・週末居住としての関西ではなく、もう一つの生活の拠点として、半農半Xのような暮らし方のモデルを発信することにより、生活の半分は心身の健康のために過ごす暮らし方を許容できる、地域の経済特性、社会特性、文化特性、自然特性に魅力を見いだせるようにすべきである。

#### (柔軟な発想の重要性)

関西は、これまで、新しいこと、評価が定まっていないようなことでも、興味を持って受け入れるという進取の気風が強い地域であり、これからもこ

れを大事にしていくことが大事。また新しい事業が開業される率も高く、新たなビジネスチャンスが生まれているところでもあり、チャレンジしようとする人にとって、常に魅力的な場所でなければならない。

関西の多様性を許容する文化、豊かなライフスタイルを、自信を持って世界に発信していくことが重要である。

- ・ 関西の強みである手仕事や職人の技術など、関西の伝統産業の蓄積を活用し、新しい商品開発に取り組み、現代に再生していくべきである。（実例：日本画の顔料を使ったネイルアート、杉桶をシャンパンクーラーとして利用）
- ・ 働き方改革が提唱されているが、外国からの留学生にとって、将来の関西の働く環境が魅力的だと感じられるよう、クオリティー・オブ・ライフを見直して「遊び方」を豊かにし、関西の優位性を出していくべきである。
- ・ アーティストや若者も含めて、趣味など特定のことに非常に関心のある人たちが環流する仕掛けをつくり出すべきである。
- ・ 神山村（徳島県）では、サテライトオフィス等の誘致や、アーティスト等へ活動の場を提供することにより、新たな雇用や人の環流が生まれている。このような神山村の取組※を参考に、施策を検討すべきである。

#### ※神山村の取組

神山村外から若者やクリエイティブな人材を誘致することで、多様な人を集め、農林業だけに頼らないバランスの取れた、持続可能な地域の実現を目指す取組。

通信環境等を整備し、ITベンチャー企業や映像、デザイン会社などのサテライトオフィスや本社の誘致を進めたことにより、農林業が中心であった町に新たな仕事や雇用を生み出している。また、アーティスト・イン・レジデンス（自分の本拠地でない場所に滞在してその地域の自然や歴史、文化などとの関わりで作品をつくること）や、シェフ・イン・レジデンス（料理人が2～3ヶ月滞在し、地元の食材を使った料理を提供すること）など、地域の自然や歴史と関わる作品に創作意欲のある芸術家や、スローフードや地産地消の考え方を大切にする料理人などに活動の場を提供することにより、神山村外から様々な分野の人が集まり人の環流を生み出している。

#### （情報発信の充実）

言うまでもなく、情報の発信をいかに広範囲にかつ効果的に行うかということは重要なことであり、その一つとして「関西」という地域、名称に対するイメージを確立するための取組が必要である。例えば、写真が数枚並べば関西だとわかるくらいに、関西のイメージのパターンをつくりあげる必要がある。

- ・ 2019 年の「G20 大阪サミット」、2019 年のラグビーワールドカップから 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2021 年のワールドマスターズゲームズへと続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、2025 年の「大阪・関西万博」が日本・関西で開催され、世界中の各地域とつながるチャン

スであることから、関西の魅力を戦略的に発信するための検討が必要である。

- ・インターネットを通じた情報発信では、過度な美化や誇張によって、情報の内容が現実と異なることが明らかになれば、情報発信者はその評価を落とすことになる。「ソーシャル・キャピタル※」の根本原則である、ありのまま、あるがままの情報を出していくことが重要である。

※ソーシャル・キャピタル

人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。（ロバート・パットナム〈社会学者・アメリカ〉）

- ・インターネット上のイメージが、リアルな世界にも直結してくると考えられることから、バーチャルな世界における関西のイメージづくりが重要である。
- ・人の環流や情報の発信においては、おのこのの価値を共有できる場（ネットワークやプラットフォーム）をつくり出すことが重要である。
- ・関西からの発信に当たっては、団体ごとにばらばらに行うのではなく、関西全体を統合して、対外的には「1つの関西」というイメージで発信していく方法を考えるべきである。
- ・情報の発信に当たっては、管理者の視点ではなく、利用者の視点で考えた内容や発信方法とすることが重要である。

## （２）適応力豊かな人材の育成

関西からの人の流出を抑えるためには、関西の良さを知ることを通じ、青少年が地元を愛し大事にする価値観を持つよう情報を提供することが重要であり、そのため、小中学校、高等学校、大学等教育現場のそれぞれの段階に応じて、関西の歴史やくらし、学ぶ場・働く場として、その良さを知するための学びの機会を設けるとともに、府県域を越えた関西全域での大学間連携が必要である。

なお、大学における留学生に対しても同様に、関西の良さを知するための取組を進めることが必要であるが、これに関しては、「２ 取組に関する提言（４）人材の育成・確保」の項において提言する。

### 【提言】

#### （ふるさと教育の推進）

- ・人口の流出を食い止めるには、子どもたちや若者に、地元に対する愛着を持たせることが必要。そのためには、観光を教育としても位置づけるべきである。
- ・関西の歴史や地域の暮らし、現在の課題や関西広域連合が取り組んでいること等を取り上げた副教材を、小中学校に利用してもらうべきである。

- ・高等学校における「いい大学に生徒が進学していること」という評価基準を見直すべきである。小中学校では、ふるさと教育として地元を愛する教育をしているのに、いわゆる進学校とされる高校では（東京の）いい大学に進学することを目的とした教育に変わる。これに歯止めをかける必要がある。

#### （グローバル人材の育成）

- ・関西の各大学の特色を関西全体でアピールしていくことで、関西で若者の環流をつくり出すことが出来る。人口減少の中で、関西の人口を増やすことは困難でも、大きく減らさない努力をすることが必要である。
- ・日本の技術力が相対的に低下していると言われる中、関西において大学の技術革新に集中投資することにより、世界トップクラスの技術が身につくようにして、海外の若者を獲得すべきである。
- ・今必要な教育は、グローバル化に対応するための教育と、地方創生のための教育であり、大学は、学生に対して関西の良さや保有する資源をしっかりと見ることが教育すべきである。
- ・企業が求めている、映像やゲームアプリ開発に必要な最先端の情報や技術に関する教育や、関西の特徴である「何でもやってみなはれ」精神で、新しい取り組みをするのを後押しするような講座など、関西でしか学べない、若者に魅力的な授業内容を、関西の大学にそろえるべきである。
- ・大学は、より実用的な外国語教育に取り組み、海外に進出したい関西の企業が欲しい外国語に堪能な人材を育成することが必要である。

#### （大学間の連携の強化）

- ・EU では、EU 加盟国間の学生流動を高めようと、大学が国境を超えて連携している（エラスムス計画<sup>※</sup>）。関西広域連合圏域内の大学が、公立、国立、私立の枠や府県域の枠を超えて連携する仕組み（コンソーシアム）やプラットフォームをつくるべきである。

##### ※エラスムス計画

各種の人材養成計画、科学・技術分野における EU 加盟国間の人物交流協力計画の一つで、大学間交流協定等による共同教育プログラムを積み重ねることによって、「ヨーロッパ大学間ネットワーク」を構築し、EU 加盟国間の学生流動を高めようとする計画。（文部科学省HPより）

- ・関西広域連合圏域内における大学間連携により、単位互換制度や、研究者、教員の研究環境の共有化、教員の教育活動の流動性（ポータビリティ）を確保する仕組みづくりなどについて検討し、まずはモデルケースとして立ち上げるべきである。

### (3) ネットワークの構築

地方公共団体、企業・経済団体、民間団体、地域住民、大学といった、関西の様々な構成員が、府県域を越えたネットワークを築き、新たな取組や先進的な取組など、様々な情報を共有する機会を持つことで、関西で互いに支え合う新しい力の発揮が期待できる。

関西広域連合には、そのような、価値観や情報を共有する場・機会を提供する役割を期待したい。

#### 【提言】

##### (ネットワークづくりの視点)

- ・ 関西広域連合は、関西の内外とも顔が見える関係をつくることから、まちづくりに思いのある人たちの活動をバックアップできる。現場の人々がより動きやすく自信を持てるサポートを施策として提案することが必要である。
- ・ NPO や市民活動について、関西の各地域では全国を先導するような取組が実施されており、このような動きを関西の力と位置づけることで、関西として支えあう新しい関西の力となる。特定の地域の中だけの動きとして捉えるのではなく、広域的に関西全体で考えることが必要である。

##### (府県域を越えたネットワークづくり)

- ・ 互いの顔が見える人と人とのネットワークづくりが何よりも重要。様々な分野において、府県域を越えた民間団体も含めたネットワークづくりのため、広域連合がそのような機会の提供やプラットフォームづくりを行うべき。このような民間団体と行政との協働により各団体の取組の効果が更に上がる。
- ・ 公立、国立、私立の枠を超えて、関西の大学間連携をしっかりと進め、大学連携の仕組みやプラットフォームをつくるべき。教員、学生、研究内容、フィールドワークを自由に、そして流動化できるような仕組みを、まずはモデルケースとして立ち上げる必要がある（再掲）。
- ・ 関西広域連合のコーディネートにより、関西の大学の連合体、商工会議所、関西経済連合会等が、今後どういう人材が欲しいのかを相互に情報交換するような仕組みづくりが必要である。
- ・ NPO などは、設立の認証などに関わらない関西広域連合の方が府県よりも協働しやすいと考えられることから、関西広域連合は、直接住民と関わって取組を進めることも考えるべきである。
- ・ 関西広域連合構成府県市が、毎年、交流する相手となる構成府県市を決め、住民の相手先府県市への旅行記を府県市の広報誌に掲載するなどの取組により、関西人としての仲間意識を醸成すべき。



- ・関西からの情報発信には、府県市が持っている海外事務所との連携・ネットワークが重要であり、こういう資源をうまく活用して関西の魅力を発信するべきである。

#### **(国境を越えた都市間ネットワークの強化)**

- ・「ソーシャル・キャピタル」という考え方に基づき、地域と地域との信頼関係やつながりに着目することで 関西を海外に売り出していくべきである。アジアで売り出すとしたら、関西とアジアの信頼関係が生まれることでアジアから関西への投資が期待できる。国と国との関係では困難な状況でも、地域同士ではそのような関係を持つことが可能である。
- ・かつては、人口の多い都市が国際都市と呼ばれていたが、最近では、他地域とのネットワークの形成が国際都市としての大きな基準になっていることから、地域間のネットワークの形成に積極的に取り組むべきである。
- ・過疎化が進んでいる地方でユニークな取組をしている人たちが、同じように世界の地方でユニークな取組をしている人たちと直接つながる「インターローカル」という概念を採り入れ、人と人とのネットワーク化についても強化していくべきである。

#### **(4) 交通インフラ整備**

関西が首都圏と比較して、国内における地位が低下した大きな要因は高速交通網の整備の遅れにある。首都圏には、東京を起点とする3本の新幹線、複数の環状高速道路や首都圏と各地域を結ぶ高速道路、二つの国際空港などがあるが、関西の高速交通網は、それらに比べ非常に整備が遅れている。関西の活力を取り戻すために、また関西が日本の双眼の一翼を担い、アジアのハブとしての役割を果たすためには、既存施設の機能の強化・充実、長寿命化はもとより、遅れている交通インフラの整備は急務である。

このような状況を踏まえて、次のとおり提言する

#### **【提言】**

##### **(新幹線ネットワークの整備)**

首都圏においては、東京を起点として西に向かって東海道新幹線、日本海側に向かっては北陸新幹線と上越新幹線、東北、北海道方面には東北新幹線と、複数の新幹線が整備されているが、関西では新大阪駅を中心として東海道新幹線と山陽新幹線の東西につながる路線があるのみである。また、大規模災害の発生に備えて二重、三重の輸送経路の確保として、大量高速輸送能力のある新幹線網の整備は必須である。

- ・北陸新幹線及び中央新幹線を、一日も早く完成させるために、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。特に、中央新幹線に関しては、東京から名古屋までの経済圏と大阪の経済圏との分断が生じないように、名古屋・大阪間は、東京・名古屋間と同時に開通すべきであることから、できる限り早期の開業を実現させること。



※資料（「全国の新幹線鉄道網の状況」国土交通省）

- ・西日本を結ぶ新たな国土軸としての必要性があることから、基本計画路線である四国新幹線及び山陰新幹線が、一日も早く整備計画に位置づけられ、事業化されるよう、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。

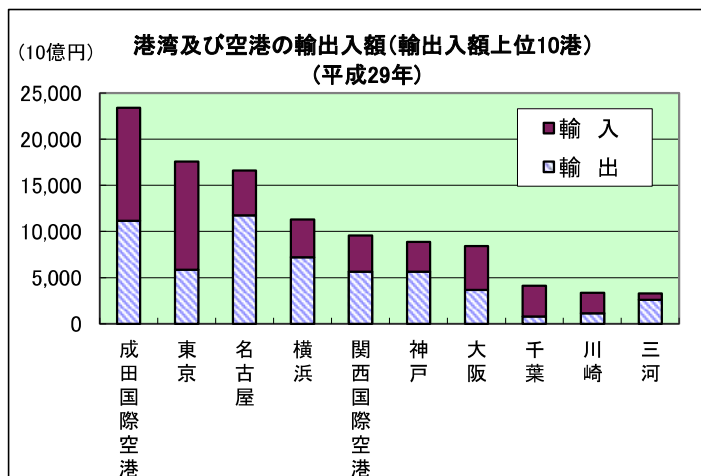
#### （空港の運用と空港へのアクセスの向上）

アジアをはじめとする世界と関西がつながるためには、効果的、効率的な空港の運用は不可欠。また、首都圏では、羽田や成田空港につながる公共交通や道路が充実しているのに比べて、関西では整備が遅れている。

- ・インバウンドの分散化のために、LCC が就航していない空港へ LCC の誘致を行うこと。
- ・空港自体の充実とともに主要空港へのアクセス向上について必要な取組を行うこと。

#### （主要港湾の機能強化）

かつて国際的にも主要な地位を占めていた関西の港湾は、スーパー中枢港湾※として指定された大阪港と神戸港において、集貨施設や荷主・船会社への港湾利用促進（ポートセールス）活動を効果的に行うため、両港の埠頭の管理者を平成 26 年に統合し、一体的な運営を行うなど、経営の効率化が図られて



※資料（第 66 回日本統計年鑑 平成 29 年 総務省 を基に関西広域連合が一部加工）

いるが、現在、貿易額などの点において、国内においてさえ、首都圏、名古屋圏と比較して相対的に低くなっている。

・関西の港湾の地位復活のため、管理者の枠を超えた連携・協力によりその機能強化に必要な取組を進めること。

※スーパー中枢港湾

港湾法第二条の二第一項の規定に基づき指定特定重要港湾として平成 17 年に指定された特定重要港湾。京浜港、名古屋港及び四日市港、大阪港及び神戸港が指定されている。

### (高速道路のミッシングリンクの解消等)

首都圏の高速道路網は、東京を中心として 3 環状 9 放射ネットワーク構想に基づき整備が進められているのに比べて、関西では整備が遅れている。

- ・高速道路のミッシングリンクの解消のために、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。
- ・ 2 車線で供用している高速道路を 4 車線化する場合、従来のように既設道路の横にもう 2 車線を追加するというだけでなく、観光地などに近いところに新しい 2 車線道路を建設するといった、新しい発想による取組も検討すること。



※資料(「広域インフラマップ」2018年3月版 関西広域連合)

合、従来のように既設道路の横にもう 2 車線を追加するというだけでなく、観光地などに近いところに新しい 2 車線道路を建設するといった、新しい発想による取組も検討すること。

- ・道路の渋滞情報などの交通情報について、管理者視点ではなく利用者の視点目線で考えた、利用者にわかりやすい一元的な道路交通情報の提供について必要な取組を行うこと。

## 2 取組に関する提言

関西は、国内における第 2 番目の経済圏であり、産業、大学、研究機関も集積し、古い歴史とそれに裏打ちされた伝統と多くの有形、無形の文化資源など、多くの強みを持っている。政府機関の移転にも積極的に取り組んでおり、日本における双眼の一翼を担うにふさわしい圏域であり、古くからアジアとのつながりが深い地域でもあることから、アジアのハブとしての役割を果たすためのポテンシャルを有する圏域でもある。

このような関西の特性を活かした取組等について、次の通り提言する。

## (1) 働く場の創出

関西の産業を取り巻く状況は、東京への一極集中の流れは変わらず、関西からの企業の流出が続いているのが現状である。

また、関西の人口に係る将来推計によると、特に生産年齢人口の減少幅が大きく、2040年には2010年と比べて約30%減と大きく減少する見込みとなっている。さらに、関西は、女性の就業率が全国に比べて低く、働き手の確保が重要な課題となっており、今後、AIやIoT等を活用した生産性の向上や、働き方改革などによる多様な人材が活躍できる環境整備が必要である。

経済のグローバル化という点では、関西は中国を含めたアジア地域との結びつきが強く、対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きん出ている。人口減少に伴う国内市場の縮小を念頭に、国内に加えて、海外市場に対する意識が高まっている関西の企業は増加しており、関西経済の活性化に向けて、いかにアジアの成長を取り込んでいくかが重要である。

このような現状を踏まえ、関西の強みに磨きをかけ、国内はもとよりアジアからも「人・モノ・カネ・情報」が集まり、日本の未来を牽引するエリアとなる必要がある。

### 【提言】

#### (新規開業の促進)

大阪では、新規開業者の5年継続率が全国と比較して高いことから、目利きが効いているという点ではあるが、世界に打って出るようなベンチャーが出ているかという点では弱い。

- ・メガリージョンの一翼を担うこととなる関西は、新しい事業の開業率が高く、新しいビジネスチャンスがどんどん生まれている。起業にチャレンジする人達にとって魅力的な場所になることが大事。メガリージョンを大いに利用することを考えるべきである。
- ・インキュベーション施設としての知的対流拠点となる梅田のナレッジキャピタル第2次開発が始まる。このような同じ目的を持った人たちが一緒に新しい物を創造していく場として注目される取組を更に進めるべきである。
- ・公共交通が比較的便利であるにもかかわらず、東京に比べ地価が安いのは、関西の大きな魅力である。この優位性をしっかりとアピールしていくべきである。
- ・神山町（徳島県）では、サテライトオフィス等の誘致や、アーティスト等へ活動の場を提供することにより、新たな雇用や人の環流が生まれている。このような神山町の取組を参考に、施策を検討すべきである。（再掲）

#### (伝統産業等の活用)

- ・ 関西の強みである手仕事や職人の技術など、関西の伝統産業の蓄積を活用し、新しい商品開発に取り組み、現代に再生していくべきである。(実例：日本画の顔料を使ったネイルアート、杉桶をシャンパンクーラーとして利用)

#### (イノベーションの創出)

働く場の創出には、関西のポテンシャルを活用した新たなイノベーションの創出を推進していくことが大事である。

また、単発のイノベーションではなく、複数のイノベーションが集積し連鎖することにより、関西健康・医療創生会議のように、更なるイノベーションの創出が促され、関西の強みの源泉となる。

- ・ 関西における地盤沈下は、産業集積の衰退が、一つの原因であるので、新規事業を創出するだけでなく、創出した事業によるネットワークの構築や産業が集積する仕組みを検討すべきである。

#### (産業クラスターの連携)

グローバル社会の中で、地域の活性化を進めるためには、多くの産業クラスターが集まる関西の優位性を活かし、既存の産業クラスターや新たに創造した産業クラスターが、世界中の産業クラスターと連携することが大事である。

- ・ 関西広域連合が加盟している TCI ネットワークを活用し、ネットワークに加盟する海外の会員の産業クラスターや研究者との連携により、関西の産業クラスターの国際的な競争力の強化を図るべきである。

#### (地域の特性の活用)

- ・ 大阪、神戸、京都、近江などそれぞれで個性があり、多文化共生という観点から、それぞれの個性を持って展開することがグローバル時代への対応として必要である。
- ・ 関西に本社が残っているのは、繊維、医療、金属などある程度産業の集積が残っているところであり、20 歳代から 40 歳代までの人々の流出を止めるためには、新たな産業の集積をつくり出すことを戦略として考えるべきである。
- ・ 関西には物づくりの土壌があるので、ベルギーのモンドセレクションのような、関西独自の認証制度をつくるのが有効である。

#### (人のつながりへの支援)

- ・ 中小企業への就職を希望する者が少ないことや、後継者がいないことによる人材不足を解消するために、人的支援について、きめ細かい対策を一つ一つ打っていくべきである。

- ・産業振興は、顧客や支援してくれる人と、目的や考え方、利益を共有できるかがポイントになる。そういう方向で企業支援、あるいは海外の投資家や海外企業の関西への呼び込みを考えていくべきである。

#### （農林水産業の振興）

農林水産業は、食の基盤という役割はもとより、国土保全機能や景観の形成等、多様な役割を担う重要な産業であるが、輸入農林水産物の増加等による生産者所得の減少や、深刻化する後継者・就労者の不足により、生産基盤が弱体化しており、持続可能な農林水産業への取組を推進することが必要である。

また昨年、国連では、「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言（小農の権利宣言）※」が採択され、これまでの農業の大規模化の推進から、環境を保護しながら伝統的な農業を守っている小農家族経営を見直すというパラダイムの転換が起ころうとしている。このような動きは、農業の観点を取り入れたアプローチによる地域のSDGsの推進につながるものである。

※小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言（小農の権利宣言）

国連加盟国全体に、家族経営などの農家（小農）の十分な生活水準を保つことや協同組合の権利などの保護促進を促すことを内容とした宣言。

2018年12月18日の国連総会において、賛成121カ国、反対8カ国、棄権54カ国により採択。なお、日本は「農村の人々の権利は既存の仕組みの活用によって保護される。固有の権利の存在があるかについては、国際社会での議論が未成熟」であるとの理由により棄権。

- ・農産物の認証が現在府県毎にバラバラであるが、これを1つにし、関西で採れた農産物は安心だと認識されれば、モノも動きだし、域内の物流につながる。
- ・各府県の農業技術センターについて、米の研究は滋賀に、果実の研究は和歌山というように競争しながら協力しあえる関係を作ることが必要である。
- ・グリーンツーリズム、ワインツーリズムなどを推進することにより、農村の環境・景観の保全や、雇用の促進を図るなど、農業と観光等の他分野が連携しながら、SDGsの目標に横断的に貢献できるような取組が必要である。

#### （２）観光資源の活用

関西は、長い歴史、文化・芸術、神社仏閣、豊かな自然など様々な魅力を有しており、近年、関西を訪れる外国人観光客は増加しているが、現在、外国人観光客の多くは都市部に集中し地方には効果が及んでおらず、極端に観光客の

多い地域とそうでない地域とに分かれている。

今後、「ラグビーワールドカップ 2019」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」のゴールデン・スポーツイヤーズや、「2025 年大阪・関西万博」開催などが関西観光の追い風となるが、これをどのように関西の活力につなげていくか検討が必要である。

観光や文化は他所に移動できないものであることから、これを大切に強く打ち出すべきであり、「日本遺産」の活用や、構成府県市の分野がネットワークをしっかりと組み、関西を母体としてアピールすることが必要である。

観光によって地域を豊かにするためには、地域 DMO などと連携して、外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、様々な面から関西の持つ魅力を発掘・発信し、観光客を関西全体で環流させることが必要である。

あわせて、観光客の増加により生じる交通渋滞や夜間の騒音、ゴミ問題などについても把握、対応し、観光と地域の共生を図ることが必要である。

また、関西を訪れた外国人観光客に帰国後も関西のものを購入してもらうなど、地域ブランドを活用し、観光をモノの輸出につなげる取組が重要である。

## 【提言】

### （地域資源を活用した多面的な観光施策の展開）

関西の持つ様々な魅力は観光への活用可能性を有していることから、リアルとバーチャルの組み合わせなど、多面的な観光施策の検討が必要である。神社仏閣や自然だけに頼るのではなく、バーチャルなものも含めた取組の方向性が重要である。

- ・例えば、古墳時代、飛鳥時代、奈良時代において、和歌山県から奈良県までがどのようにつながっていたかを、いま残っている文化遺産のリアルとバーチャルにより好奇心を刺激する仕掛けづくりや、火山活動の結果生じたリアルとしての今のジオパークとバーチャルで、ジオパークを眺める仕掛けづくりなどを検討すべきである。

## 関西への訪日外国人旅行者数の推移

(万人)

| 2013年          | 2015年          | 2017年            | 2013年比         | 2015年比         |
|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 345<br>(1,036) | 790<br>(1,973) | 1,222<br>(2,869) | 354%<br>(277%) | 155%<br>(145%) |

※（ ）内は全国の数値

※資料（「関西観光・文化振興計画」2018年3月関西広域連合広域観光局、「H29年度関西広域連合施策運営目標」2018年4月、「訪日外客数（年表）」2018年3月日本政府観光局（JNTO））

## 関西の訪日外国人訪問者数（2017年）





- ・世界遺産として知名度の高い熊野古道について、数日かけて巡礼するコースづくりなど、交通体系と結びつけ魅力的な観光資源とすべきである。
- ・観光の国際戦略を現地で学ぶことは貴重であることから、シンガポールや韓国などへ海外研修として職員の派遣を検討すべきである。

#### (観光による地域振興の推進)

観光は地域を豊かにする手段であり、関西は長い歴史を持っていることから、産業として観光に取り組むことに大きな可能性がある。関西の特徴の一つはソフトのおもしろさにあり、観光が地域の製品の売りに結びつくような視点が重要である。

- ・観光により地域を豊かにするためには、東アジアだけでなく、長期滞在型の欧米の人たちも呼び込む観光施策や、地方空港を生かす観光施策が必要である。
- ・外国人富裕層を相手に、その地域ならではのオンリーワンなサービスをすべき。長期戦略を立てながら、それぞれの地域に合うものをつくるべきである。
- ・インバウンドの増加に対応できるよう、キャッシュレス化の拡大について検討すべきである。
- ・関西を訪れた外国人観光客に関西での生活を体験してもらうなど、帰国後も関西のものを購入してもらえようような施策を展開することで、地域ブランドを活用した輸出につなげるべきである。
- ・地域 DMO が地域観光の広域連携を担うことになっているが、財源が少ないため地域振興を図る財源として、関西広域連合で観光税の導入を検討すべきである。
- ・日本人観光客の宿泊率が低いことから、インバウンドだけでなく日本人にも魅力的な地域にしていく必要がある。
- ・観光客を分散化させて観光地の混雑緩和を図るなど、観光に係る問題に対し将来に渡って必要な施策について検討し取り組むことが必要である。
- ・インバウンドの消費が関西経済を牽引している面は大きい。関西の観光資源は広く分布しており都市部、地方とも発展の余地が大きいことから、2025 年大阪・関西万博以降も視野に入れた観光資源の活用について、官民が連携し、関西全体で取り組むべき喫緊の重要課題と認識すべきである。

#### (スポーツツーリズムの推進)

スポーツを様々な切り口で捉え、観光とスポーツを連携させたスポーツツーリズムを推進する必要がある。そのために、国内外から、競技参加者や観戦者が気軽に関西を訪れ、長期滞在し、広域を周遊しやすい環境の整備が重要である。



- ・2019年のラグビーワールドカップから、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズへと続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」には多くの人が関西を訪れることから、観戦者や競技参加者を観光につなげる取組が必要である。
- ・多言語による観光案内や情報発信、LCCが就航していない空港へのLCCの誘致、キャッシュレス化の推進など、関西に観光客を呼び込み、広域周遊させるための環境整備に取り組むことが必要である。

#### （観光情報の発信の強化）

教育旅行ニーズへの対応や文化観光の推進につながる、観光情報の発信が重要である。

- ・修学旅行では、自然体験型の教育旅行のニーズが増えている。中学校等と提携すればUターン、Iターンの受け皿になる。こうしたことも含め、体験学習型の観光に関する情報を一元的に広域連合が情報発信することが有効である。
- ・文化観光を推進するために、文化や伝統芸能を次世代に継承することが必要であり、写真や映像と伝統行事等を結びつけるなど、視覚的に関西の魅力を発信すべきである。

### （3）歴史と文化の発信・継承

日本では、文化や技術が後世に継承されてきたため、中国や韓国の文化のルーツが残っており、とりわけ関西には、層の厚い文化資源が数多くあることから、関西は文化のハブとして成り立っている。

関西には、5つの世界遺産、19の日本遺産、5,692の重要文化財があり、身近にこれだけたくさんの文化財や訪れるべき場所があるということを知ってもらうことで関西の魅力は向上する。

この特徴を活かし、お祭りをはじめ、文化・芸術をいかに身近に感じる圏域であるかを示し、創造していくことが必要である。あわせて、生活に根ざした郷土文化など、様々な文化資源を活用し、その情報を発信するとともに、文化や伝統芸能を次世代に継承することが必要である。

重要文化財、国宝、世界遺産、日本遺産の指定・登録件数

|       | 重要文化財   |       | 国 宝     |     | 世界遺産 | 日本遺産 |
|-------|---------|-------|---------|-----|------|------|
|       | (うち建造物) |       | (うち建造物) |     |      |      |
| 全 国   | 13,175  | 2,489 | 1,100   | 225 | 22   | 67   |
| 関 西 圏 | 5,692   | 1,077 | 611     | 161 | 5    | 19   |
| 滋賀県   | 820     | 186   | 55      | 22  | 1    | 3    |
| 京都府   | 2,180   | 299   | 233     | 51  | 1    | 4    |
| 大阪府   | 676     | 100   | 61      | 5   | 0    | 2    |
| 兵庫県   | 468     | 109   | 21      | 11  | 1    | 5    |
| 奈良県   | 1,324   | 264   | 202     | 64  | 3    | 3    |
| 和歌山県  | 392     | 83    | 36      | 7   | 1    | 4    |
| 鳥取県   | 55      | 18    | 3       | 1   | 0    | 3    |
| 徳島県   | 47      | 18    | 0       | 0   | 0    | 0    |

※文化庁ホームページの情報をもとに作成

※関西圏の世界遺産と日本遺産は、複数の府県に跨って指定されたものについては、それぞれの府県でカウントしている。

## 【提言】

### （文化資源の掘り起こし）

- ・文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会全体でその継承に取り組んでいくことが必要なことから、保護と同時に活用促進が求められており、関西にある文化財の活用を検討すべきである。
- ・関西へのリピート率を上げるとともに、地域に残る伝統芸能を絶やさず次世代につなげるため、旅行ガイドブックに載っていないような文化資源の掘り起こしを広域連合で行い国内外に発信していくべき。発信にあたっては、行事と写真や映像を組み合わせるなど、視覚的に関西の魅力を伝えるべきである。
- ・関西には、長い歴史を持つ生活に根ざした郷土文化や、多様な暮らし方が許容されてきたという多文化共生の蓄積があることから、文化財だけでなく、暮らしの中で培われてきたものも関西の特徴ある文化として発信すべきである。

### （他地域との連携）

- ・関西の文化の裾野を広げるために関西の圏域にとらわれず、岡山や香川などの近隣地域や、瀬戸内国際芸術祭※を契機として多くの外国人観光客が訪れ、移住者も増えている直島や小豆島とも連携した取組を検討すべきである。
- ・関西においても、文化芸術を通じて人の環流を生み出すため、瀬戸内国際芸術祭をモデルとした取組を検討すべきである。

#### ※瀬戸内国際芸術祭

瀬戸内海を船で巡りながら島の自然や文化に溶け込んだアートを体験する現代アートの祭典。直島、小豆島、豊島など瀬戸内の島々を会場に、2010年から3年ごとに開催されている。前回（2016年）は、34の国と地域から226組の作家が参加。総来場者数は104万人。直島では首都圏から若い世代が移住し、人口減少率の下げ止まり傾向が見られる。



- ・文化をテーマにして地域を横断する取組を行うべき。その際には、これまで培ってきた姉妹都市連携などを活用すべきである。

### （関西文化首都の取組検討）

- ・ヨーロッパには、「欧州文化首都※」という施策があり、オーストリアのリ

ンツでは、欧州文化首都に選ばれたことで、海外からメディアアートの関係者達がやって来て、地元の人たちと共に、新たな芸術等を生み出している。これを参考に、例えば、毎年、府県を違って関西の文化首都を指定し、関西広域連合を挙げて支援する、関西文化首都のような取組について検討すべきである。

#### ※欧州文化首都

EU 加盟国の文化関係会議において、EU 加盟国の中から都市を選び、「欧州文化首都」として定め、一年を通して様々な芸術文化に関する行事を開催するもの。

最近および今後の欧州文化首都開催都市

| 年次    | 開催地一覧                             | 年次    | 開催地一覧                                   | 年次    | 開催地一覧          |
|-------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|----------------|
| 2009年 | オーストリア・リンツ / リトアニア・ヴィリニウス         | 2017年 | デンマーク・オーフス / キプロス・パフォス                  | 2025年 | スロヴェニア / ドイツ   |
| 2010年 | ハンガリー・ペーチ / トルコ・イスタンブール / ドイツ・ルール | 2018年 | オランダ・レーワルデン / マルタ・ヴァレッタ                 | 2027年 | ラトビア / ポルトガル   |
| 2011年 | フィンランド・トゥルク / エストニア・タリン           | 2019年 | イタリア・マテーラ / ブルガリア・プロヴディフ                | 2028年 | チェコ / フランス     |
| 2012年 | ポルトガル・ギマランエス / スロヴェニア・マリボル        | 2020年 | クロアチア・リエカ / アイルランド・ゴールウェイ               | 2029年 | ポーランド / スウェーデン |
| 2013年 | フランス・マルセイユ・プロヴァンス / スロヴァキア・コシツェ   | 2021年 | ルーマニア・ティミショアラ / ギリシャ・エレフシナ / セルビア・ノヴィサド | 2030年 | キプロス / ベルギー    |
| 2014年 | スウェーデン・ウメオ / ラトビア・リガ              | 2022年 | リトアニア・カウナス / ルクセンブルグ・エッシュ               | 2031年 | マルタ / スペイン     |
| 2015年 | ベルギー・モンス / チェコ・ブルゼニ               | 2023年 | ハンガリー・ヴェスプレーム                           | 2032年 | ブルガリア / デンマーク  |
| 2016年 | スペイン・サンセバスティアン / ポーランド・ヴロツワフ      | 2024年 | エストニア / オーストリア / 未発表                    | 2033年 | オランダ / イタリア    |

※資料(EU・ジャパンフェスト日本委員会事務局HPより)

- ・ 関西文化首都を毎年開催するとともに、過去に開催した都市も連携して関連事業を行うことで取組を広げていくべき。開催地の選定にあたっては、奈良や京都よりも少し小さな都市を選び、「小さな文化首都」としての展開も含めて検討すべきである。
- ・ 関西文化首都の取組の効果を高めるためには、文化と観光の連携が重要である。文化庁、観光庁とも連携し、欧州文化首都を参考に、観光と連携し経済や地域の発展にまで効果が及ぶ取組を検討すべきである。
- ・ 関西がシルクロードの終着点であったことから、中国人や韓国人の中には「自分たちの国では無くなってしまったものが関西には残っている」と考える人がいる。関西文化首都に取り組む際には、シルクロードと絡めて検討すべきである。

#### (4) 人材の育成・確保

少子高齢化と経済・社会のグローバル化が進展する中、国際社会における競争力を高めていくには、府県域を越えた関西全域での大学間連携や大学と企業の連携等を通じた人材の育成、留学生の受入れを推進すること等による海外からの優秀な人材の確保が重要である。

また、多文化共生という特徴を有する関西において、出入国管理及び難民認定法の改正を踏まえ、宿泊業等の人手不足が深刻化している業種において外国人材を確保していけるよう、外国人にとって働きやすい環境を整備していくこ

とが重要である。

さらに、小・中・高等学校教育、高等教育にとどまらず、高齢者から若者までの全ての人に、生涯を通じて切れ目無く、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルを身につけることができる学び直しを提供していくことが重要である。

### 【提言】

#### （大学間の連携、大学と企業の連携の推進）

優秀な人材や企業が求める人材を育成するには、府県域を越えた関西全域での大学間の連携や、大学と企業の連携の推進が必要である。

- ・国公立の枠を超えた関西の大学間での単位互換制度や、研究者・教員の研究環境の共有化、教員の教育活動の流動性（ポータビリティ）の確保に関する仕組みづくりなどについて検討すべきである。（再掲）
- ・高等教育機関は、優秀な人材を育成し、技術革新を引き起こす上で非常に重要なものである。大学における教員の資質向上や研究の活性化などを図るため、例えば関西の大学を統括し一体的な運営を行う組織を立ち上げるなど、大学間連携の実現に向けた具体的な取組について検討すべきである。
- ・関西の大学とアジアの諸大学が連携し、相互に自由に往来し学べるようになれば、アジアや世界との間での人の環流や、関西での起業につながる。
- ・府県域を越えた大学コンソーシアムを設置すべきである（再掲）。
- ・地域を活性化し、卒業生を地域に定着させるには、企業が求める人材を育てるためのカリキュラムを大学が組むことができるよう、関西の企業全体に意見を聞くことが有効である。
- ・関西広域連合のコーディネートにより、関西の大学の連合体、商工会議所、関西経済連合会等とが、今後どういう人材が欲しいのかを相互に情報交換するような仕組みづくりが必要である。（再掲）

#### （海外からの「人」「カネ」「技術」の獲得）

国際社会における競争力を高めていくには、海外から「人」「カネ」「技術」をどのように引きつけてくるか、議論が必要である。

- ・海外の若者を関西に集めるには、大学の技術革新に集中投資し、世界トップクラスの技術を身につけられるようにすることが必要である。（再掲）
- ・中国やベトナムからの留学生を高度外国人材として企業に呼び込むには、双方の合意事項や報奨、権利関係等を書面化することが必要である。そのため、関西の企業に労働契約の可視化をレクチャーできる制度づくりが必要である。
- ・留学生の卒業後の進路が問題で、日本での就職率を上げるには、ワークライフバランスの改善など受入れ側の企業の取組や、日本にいて良かったと

思える風土や文化、制度づくりが必要である。

- ・就職活動をする外国人留学生と関西の企業とのマッチングを細やかに行う仕組みづくりが必要である。
- ・海外からの日本への直接投資（対 GDP 比）は、OECD の中で最低レベル。これを打破する産業風土を関西でつくり出すことが必要である。
- ・幅広い層の関西への移住を進めるには、世界の頭脳やアーティストを招くことで、関西を世界に知らしめることが有効である。

#### （外国人労働力の確保）

人口減少社会において、深刻化する人手不足に対応し、労働力を確保していくには、外国人労働者の受入れ拡大を前提とした取組が必要である。

- ・海外の優秀な人材に関西で働いてもらうには、外国人にとって働きやすい環境を整備し、関西広域連合として、外国人を受け入れる際の軋轢の防止や、コミュニティに溶け込むためのノウハウを発信するなどの支援を検討すべきである。
- ・高度外国人材を取り入れる目的は、多様な人材による柔軟な思考や発想により、国際社会における競争力を高めていくことであり、多様な人材の活用を企業に対して働きかけていくべきである。
- ・外国人労働者を関西に呼び込むには、外国人にとって働きやすい環境整備が必要で、その一つとして、文字のローマ字表記やローマ字によるふり仮名の記載といった、外国人が日本語を理解しやすくするための取組を推進すべきである。

#### （生涯教育の推進）

少子高齢化が進展する中、労働人口を確保していくには、新たな知識の習得や資格の取得をサポートするため、生涯教育の推進が必要である。

- ・例えば、関西に集積している高等教育機関をネットワーク化し、社会人を対象とした多様な分野の講座を設けるなど、「人生 100 年時代」において切れ目なく学ぶためにも、リカレント教育のプログラムを立ち上げるべきである。
- ・リカレント教育や就労支援等をうまく組み合わせて、元気な高齢者に活躍の場を提供していくべきである。
- ・定年退職を機に、興味のあることを学びたいという人もいる。関西の大学が団結し、そういう人たちを呼び込む計画や体制づくりが大切である。
- ・世の中は刻々と変化しており、常に個人の志向や社会の環境に応じた専門性を身につけることが重要になる。大学は、人々が学び直すチャンスを常に提供し続けることが大事である。

#### (大学教育のあり方の検討、教育環境の整備)

優れた人材を育成するためには、大学教育のあり方や教育環境の整備等について検討が必要である。

- ・大学は、学生に対して関西の良さや保有する資源をしっかりと見ることを教育すべきである。(再掲)
- ・大学は、より実用的な外国語教育に取り組み、海外に進出したい関西の企業が欲しい外国語に堪能な人材を育成することが必要である。(再掲)
- ・企業が求めている、映像やゲームアプリ開発に必要な最先端の情報や技術に関する教育や、関西の特徴である「何でもやってみなはれ」精神で、新しい取り組みをするのを後押しするような講座など、関西でしか学べない、若者に魅力的な授業内容を、関西の大学にそろえるべきである。(再掲)
- ・大学で学びながら専門的な学校にも行きやすいような環境をつくる、海外での資格を関西の大学のカリキュラムの中で取得できる、といった多様な人材育成の仕組みを検討すべきである。
- ・子どもたちや若者に、地元に対する愛着を持たせることが必要。そのためには、観光を教育としても位置づけるべきである。(再掲)
- ・自然体験型の教育旅行のニーズが増えており、中学校等と提携すれば、関西はUターンやIターンの受け皿となり得ることから、体験学習型の観光に関する情報を一元的に発信することが有効である。
- ・若者、高齢者を問わず、仕事を求める人たちに最新の職業訓練をするシステムを構築すべきである。

#### (地域プロデューサーの育成)

地域を活性化するためには、地域社会の活動に貢献できる人材の育成・確保が大事である。

- ・関西全体をフィールドとした地域活性化策を企画・立案し、先導する役割を担う人材を育て、その精神・技術・ノウハウを次世代につなげることができる仕組みを構築すべきである。

#### (5) 新しいライフスタイルへの誘導

我が国は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立といった労働者のニーズの多様化などの状況に直面しており、こうした中、就業機会の拡大や労働者の意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることが重要な課題になっている。この課題の解決のため、「働き方改革」を推進し、長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備などに取り組むことが重要である。

また、地域の魅力を高めるため、都市部と農村部が近接しているという関西の地勢的特徴を活かした都市と農村の交流を推進していくことや、医学の進歩

等に伴う「人生 100 年時代」においては、高齢者から若者まで、全ての人に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続け、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要である。

### 【提言】

#### （ワークライフバランスの推進、労働環境の改善）

若者の海外への流出を防ぎ、関西に人を呼び込むため、福祉の充実やワークライフバランスの推進等が必要である。

- ・働く場としての魅力を向上させるため、経済界にワークライフバランスの推進を要請すべき。また、クオリティー・オブ・ライフを見直して「遊び方」を豊かにし、関西の優位性を出していくべきである。（再掲）
- ・労働環境が改善されれば関西はもっと素晴らしい場所になるということを、メッセージとして伝えることが必要である。
- ・暮らしている人たちが、やりたいことをやれる関西を目指すべき。そのためには、好きなことに集中できる労働環境づくりが必要である。

#### （多様な働き方・暮らし方の推進）

ライフスタイルにあわせた柔軟な働き方がしやすい環境整備等が必要である。

- ・個人での働き方や、テレワーク等を活用した組織に出向かない働き方について、具体的事案を発信していくことが必要である。
- ・正社員としての立場のまま、副業として起業等がしやすい社会づくりを推進していくべきである。
- ・関西での楽しみ方や生き方を発信し、平日は東京で働き、もう一つの生活の拠点として、週末は関西で過ごすといった「二地域居住」のようなライフスタイルの提案も検討すべきである。
- ・豊かなライフスタイルが輸出に直結する時代になってきており、まずは我々自身が、世界の中でも素晴らしいライフスタイルを持っていることに自信を持つべきである。
- ・いい意味で箍（たが）が外れた大人が増えてくると、地域は躍動し、面白い場所になる。箍を外すことは関西人の得意分野なので、その特徴をうまく引き出すことが必要である。

#### （都市と農村の交流の推進）

関西は、都市部と農村部が近接しているという地勢的特徴を有しており、都市部の住民を農村部へ積極的に呼び込むことで、都市部の住民の目を通じて、地方の人々が自らの地域の価値を再発見することができるよう、都市と農村の交流を推進していくことが必要である。

- ・関西は都市と農村のバランスがとれた地域であり、中山間地への I ターン

など、都市と農村の新しい交流方法について検討を深めていくべきである。  
(再掲)

- ・関西は多様な暮らし方を許容できる地域であり、週末居住だけでなく、もう一つの生活の拠点として、半農半 X のような暮らし方のモデルも発信していくべきである。(再掲)
- ・グリーンツーリズム、ワインツーリズムなどを推進することにより、農村の環境・景観の保全や、雇用の促進を図るなど、農業と観光等の他分野が連携しながら、SDGs の目標に横断的に貢献できるような取組が必要である。(再掲)

#### (豊かな生活を送るための生涯教育の推進)

「人生 100 年時代」においては、生きがいや人生の質が重要。

- ・医療と福祉の整備や、セカンドライフのための就労支援が必要。また、リカレント教育や就労支援等をうまく組み合わせて、元気な高齢者に活躍の場を提供していくべきである。(再掲)
- ・60 歳代から 90 歳代までの 30 年間で、どのように行動するかが社会にとっても大きな力となり得る。お金も時間もあるこの層の人々をターゲットに、何かを始める足がかりの支援を行うべきである。

#### (6) 「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」、「大阪・関西万博」など、国際的イベントの誘致・活用

2019 年 6 月の「G20 大阪サミット」や、2019 年のラグビーワールドカップから、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2021 年のワールドマスタースゲームズと続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、2025 年の「大阪・関西万博」が日本・関西で開催されることは、世界中の各地域と関西がつながるチャンスである。

こういった国際的イベントを有効に活用し、関西を世界にアピールしていくための、戦略的な検討が必要である。

#### 【提言】

##### (大阪・関西万博)

「2025 年大阪・関西万博」は、関西が国内外からの注目を集める絶好の機会であり、この機会を逸することなく最大限に活用し、関西の発展につなげることが大事。また、持続的な発展を維持していくために、現時点から、万博後を見据えた取組を喫緊の重要課題と認識し、施策を検討する必要がある。



※資料（経済産業省作成）



- ・万博を機に関西を訪れた観光客が、再度関西を訪れるよう、万博後も視野に入れた取組を検討すべきである。
- ・万博の期間中、関連イベントの開催や、サテライトの設置など、メイン会場以外にも観光客が訪れるような取組を検討すべきである。
- ・長期滞在型の欧米の人たちを呼び込むため、万博に訪れた外国人をいかにして万博以外の観光に誘導できるかという観光施策が必要である。
- ・この機会に、関西の多様性を許容する文化、豊かなライフスタイルなど、外国人に優しい関西の魅力を、積極的に世界に発信し、更なるインバウンドの増加につなげるべきである。
- ・インバウンドの増加に対応できるよう、キャッシュレス化の拡大について検討すべきである。(再掲)
- ・国内外からの多くの来場者による航空需要を取り込み関西の浮揚につなげるため、関西 3 空港をはじめとする関西の空港の活用を図るべきである。
- ・関西以外からの来訪者の交通アクセスの拠点となる空港、新幹線駅と会場との交通アクセスを整備すべきである。
- ・会場と関西各地との往来、周遊がスムーズに行うことができるよう、高速艇等の海上交通の活用も含めた、面的な交通アクセスの整備を検討すべきである。
- ・万博が目指す **Society5.0**\*の実現などに向け、関西の産業界が次世代を見通した取組を進めていることを、産業界とも連携し、この機会に世界に向けて発信すべきである。

※Society5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、5 番目の新しい社会（超スマート社会）。ICT を最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす社会。

（国際的イベントの誘致や活用）

- ・「ゴールデン・スポーツイヤーズ」の後にも、世界規模のスポーツイベントやスポーツ大会を関西に誘致することに力を入れるべきである。また、単にイベントとして誘致するのではなく、スポーツを様々な切り口で捉え、関西では、スポーツ科学という観点で、用品・用具、食からトレーニングメニューや生活まで全て科学的にバックアップできるということをアピールすることや、持続可能性に配慮したエシカルな調達コード（倫理的な調整基準）でスポーツ大会、競技大会を運営するという姿勢を打ち出すことにより、他の大会とはひと味違った国際大会になる。
- ・関西には、国際的に有名な見本市があまり無い。幕張メッセの食の見本市やパリのメゾンオブジェのように、国際的にも目玉となる博覧会を関西で育てていくべきである。

## (7) 関西広域連合の取組・運営

関西広域連合は、設立から8年を経過し、この間、関西全体の広域行政を担う責任主体として、大規模広域災害に備えた広域防災体制の整備や、ドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保など、関西の課題に対応してきた。一方で、国出先機関の丸ごと移管は頓挫し、地方分権改革についてはなかなか前に進まないという現実がある。これからのステージにおいては、広域連合として政府関係機関との緊密な連携を一層進め、国と地方が力を合わせて、関西をより一層元気にしていく取組を強力に推進していく必要がある。

### 【提言】

#### (人材登用、職員意識の醸成)

- ・現場の職員がより動きやすく自信を持てるサポートを施策として実施すべきである。
- ・職員の交流により協力体制の構築を図り、それぞれの府県市のノウハウを共有することなど、出来ることから実施すべきである。
- ・関西で行われている政策やプロジェクトについて情報を共有できるよう、広域の情報を持つプロジェクトマネージャー的な役割を担う人を数名広域連合に配置することにより、関西広域連合に来ればいろいろな情報を得ることが出来るようにすれば、広域連合に新たな機能・役割が加わる。
- ・毎年、構成府県市が、交流する府県を決め、その府県への旅の思い出を「良い旅日記」として応募してもらい、府県民向け広報誌に掲載すれば、「関西人仲間」意識の醸成に繋がる。

#### (財源・権限の確保)

人の環流のためには、税の環流も含めて戦略的に考えなければならない。いくら智恵を出してもお金がついてこなければ動きがとれない。

- ・地域間格差の是正を目的に始まった地方創生は深化していない。国は、地域の活性化に力を入れているが、財源と権限を地域に移しておらず、そこに大胆に手を付けていくよう提案していくべきである。
- ・関西広域連合の次のステージとして、財源をどう確保していくかということ議論すべきである。
- ・地域 DMO が地域観光の広域連携を担うことになっているが、財源が少ないため地域振興を図る財源として、関西広域連合で観光税の導入を検討すべきである。(再掲)
- ・国の財源だけに頼らず、民間資金の活用 (PPP、PFI) を考えるべきである。関空、伊丹、神戸の三空港の運営に係る大規模なコンセッションに続くものが必要である。空港、道路、上下水道、スポーツ施設などでの活用例は他地域では多いので活用を検討すべきである。

- ・ EU では地域格差の是正やEU全体の経済成長のために基金を造成し、その基金から、必要な地域、必要な政策に対して資金を出資している。関西広域連合でも、このような基金を造成し、基金を活用するプロジェクトの事業主体には民間も含めることや、プロジェクトの選定にあたっては、SDGs の推進に係る貢献度合基準とするような仕組みを検討すべきである。

#### （地域の長所を伸ばすための取組）

- ・ 地方創生のためには、首都圏の活動に歯止めをかけるということよりも、域内の得意分野を推進するなど、関西のそれぞれの長所や優れた点を伸ばしていくことが大切である。関西広域連合のすべての構成府県市が同じように発展するのではなく、うちはこの分野を伸ばすからほかは譲るなどの調整を図るべきである。

#### （広域連合の運営、広域計画の策定への提言）

- ・ 関西広域連合の意思決定方法について、特定の事項に関しては全会一致の原則を適用しないことも、今後検討していくべきである。
- ・ 関西広域連合が先導してデザイン経営※という考えを打ち出せば、新しい文化やデザイン経営が活きた地域だということを伝えていける。デザイナーを、広報誌やウェブデザインなどの表面的なデザインを担当する専門職ではなく、街づくりや産業・文化振興、広報広聴など幅広い分野の施策における企画立案や財務に携わる部署に配置すべきである。

##### ※デザイン経営

デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営。

①経営チームにデザイン責任者がいること

②事業戦略構築の最上流からデザインが関与すること

の2点が必要条件。（経済産業省・特許庁「デザイン経営」宣言から）

- ・ 次期広域計画の策定にあたっては、デザインの視点と個々の生き方からバックキャスティングするぐらいの発想の転換が必要である。デザインの視点をもっと意識するべきである。
- ・ 広域計画の策定及び遂行にあたっては、広域連合のそれぞれの分野での取組が、どのような効果を狙い、SDGs のどのゴールにアプローチするものなのかというところまで掘り下げて検討することが必要である。
- ・ 構成府県市の賛同を得られるよう、広域計画のベースを中長期的な観点で、しかも広域と地域、地区がきちっと連動・連鎖している構図をつくる必要がある。
- ・ 住民にわかりやすくするため、20～30年後の関西人のイメージのようなものを、ペーパーではなく、ホームページ上でデザイン的に見せるべきである。

#### (政府関係機関の移転促進)

- ・国から関西広域連合管内に移された組織を、移転先の府県だけではなく関西広域連合として、どう活かすのか、あるいは活かすことができているのか、ということについても評価すべきである。

### 3 ソフトパワーの活用等

関西広域連合において、様々な施策を考える際には、ぜひ「ソフトパワー」の概念を念頭に置き、官、民、団体等の連携による取組について検討してもらいたい。

「ソフトパワー」とは、もとは政治学上の考え方として提唱された概念で、軍事力や経済力などの強制力（ハードパワー）によらず、文化や考え方、魅力に対して支持を得ることによって国際社会の中で信頼や発言力を得ていくという考え方で、伝統、文化、食、ファッションなどが持つ魅力により人を惹きつけることを指している。

歴史に根差した伝統、文化、食、芸術など、関西の持つ魅力の発揮を考えることは、まさにこの「ソフトパワー」を活用することと一致するものである。

「ソフトパワー」を活用した事例としては、海外では、世界中から詩人を集めて詩を吟じ合う、世界ポエトリー・フェスティバルや、欧州の文化都市戦略、国内では、地産地消をコンセプトに世界中からシェフを呼んで料理を振る舞ってもらう「シェフ・イン・レジデンス」や、地域に滞在しその魅力を活かして芸術作品をつくり上げる「アーティスト・イン・レジデンス」などが挙げられる。

関西の持つ「ソフトパワー」のポテンシャルは非常に大きく、これをどう活かしていくかということを戦略的に考えることが大事。例えば、「ソフトパワー」を関西のライフスタイルとつなぎ合わせることで地域の強みとすることや、関西の独自性を活かした芸術祭やアートインレジデンスの持続的な開催により、人の還流を起こすことも考えられる。IRの収益を文化の発信の財源の柱として新しいまちづくりを考えることもいい。また、「ソフトパワー」を活用したSDGsに関する取組の推進も考えられる。今後、「ソフトパワー」に触れる機会をしっかりと確保し、次世代への継承にもしっかりと取り組む必要がある。

関西の魅力は、自分たちが思っている良さだけではなく、外の目から見たら意外なことに魅力があったり、また逆の場合、さらにはそれが障害となっているようなことがあるかもしれない。良い面、悪い面も含めて関西の多様性を活かすため、既存の枠を取り払った発想の転換により、イメージを豊かにして、様々な角度からこれからの関西のために取り組んでももらいたい。

### 第3 関西広域連合のこれまでの取組と課題

#### 1 広域事務等に係る検証（自己点検）

広域連合事務局が平成30年度に行った、設立からこれまでの取組に係る自己点検結果の概要は、別表のとおり。※この資料では別表を省略。

#### 2 これまでの取組に係る助言

事務局から提出された資料に基づき、これまでの広域連合の取組に対する助言事項は、次のとおりである。

今後の広域計画の策定や事業の実施において、配慮すること。

- ・経済団体のほか、NPO 等など多様な団体との幅広い連携を意識した取組を推進すること。
- ・官民連携の推進にあたっては、公的負担の抑制や民間の経営原理導入といった「手法」を踏まえると同時に、仕組みや担い手の多様化・再編成により新たな地域活性化の構図を創出する視点も踏まえて、取り組むこと。
- ・施策の展開に当たっては、国が担う事務・権限の移譲を意識して施策を展開し、国へ移譲を求めていること。
- ・ドクターヘリの運航に関しては、広域連合で処理することにより効率的な事務の執行について、他の地域からも注目されるほどのかなりの効果が上がっていることを評価する。

## ＜委員会の概要＞

### 1 広域計画等フォローアップ委員会設置要領

（設置目的）

第1条 第3期広域計画及び関西創生戦略のフォローアップを実施するにあたり、これまでの広域連合の取組を踏まえ、専門的見地から指導・助言を受けるため、関西広域連合協議会規則第3条第3項の規定に基づく専門部会として、「広域計画等フォローアップ委員会（以下、「委員会」という。）」を設置する。

（所掌事項）

第2条 委員会は、次の事項について指導・助言を行うものとする。

- （1） 第3期広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に関すること。
- （2） 今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討に関すること。
- （3） その他必要な事項に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、委員25人以内で組織する。

- 2 委員は、関西広域連合長が任命する。
- 3 委員会に、座長及び副座長を置く。
- 4 座長は、第2項で任命された委員の中から互選する。
- 5 座長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 6 副座長は、第2項で任命された委員の中から座長が指名する。
- 7 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、座長の職務を代理する。
- 8 委員会には、必要に応じて部会を置くことができる。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、委嘱の日から2年とする。ただし、再任を妨げない。

（会議）

第5条 委員会は、座長が招集する。

- 2 座長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

（部会）

第6条 部会の会議については、前条の規定を準用する。

（顧問）

第7条 委員会に、顧問を置く。

- 2 顧問は、関西広域連合長が任命する。
- 3 顧問は、座長の要請に応じ、第2条各号の事項について指導・助言を行う。

（庶務）

第8条 委員会の庶務は、本部事務局計画課において行う。

（補足）

第9条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、関西広域連合長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、平成29年11月24日から施行する。
- 2 この要領の施行の日以後、最初に開かれる委員会は、第5条第1項の規定にかかわらず、関西広域連合長が招集する。

## 2 委員等名簿

### (1) 委員

(敬称略、五十音順)

| 氏名     | 主な役職等                                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 渥美 由喜  | 内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (兼務 (株) 東レ経営研究所)                                              |
| 飯尾 潤   | 政策研究大学院大学教授 <span style="border: 1px solid black;">副座長</span>                   |
| 上村 多恵子 | 京南倉庫(株)代表取締役                                                                    |
| 梅原 利之  | 四国旅客鉄道(株)顧問<br>(公財)堺市文化振興財団理事長                                                  |
| 遠藤 由美子 | 鳥取環境大学副学長                                                                       |
| 大南 信也  | (特非) グリーンバレー理事 <span style="border: 1px solid black;">小委員会(アジアのハブ機能)副委員長</span> |
| 加藤 恵正  | 兵庫県立大学大学院教授 <span style="border: 1px solid black;">小委員会 (アジアのハブ機能) 委員長</span>   |
| 加渡 いづみ | 四国大学短期大学部教授                                                                     |
| 河田 恵昭  | 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長                                                           |
| 北村 裕明  | 滋賀大学教授                                                                          |
| 衣笠 愛之  | (有)夢前夢工房<br>(株)兵庫大地の会代表取締役                                                      |
| 木村 陽子  | 奈良県立大学理事 <span style="border: 1px solid black;">小委員会(双眼構造・分権型社会)委員長</span>      |
| 坂上 英彦  | 嵯峨美術大学名誉教授                                                                      |
| 佐々木 雅幸 | 同志社大学特別客員教授                                                                     |
| 新川 達郎  | 同志社大学大学院教授                                                                      |
| 藤井 聡   | 京都大学大学院教授                                                                       |
| 松永 桂子  | 大阪市立大学商学部准教授 <span style="border: 1px solid black;">小委員会(双眼構造・分権型社会)副委員長</span> |
| 松原 敏美  | 弁護士(和歌山県)                                                                       |
| 御厨 貴   | (公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構戦略センター長 <span style="border: 1px solid black;">座 長</span> |
| 山口 美知子 | (公財)東近江三方よし基金事務局員                                                               |
| 山崎 亮   | (株)studio-L 代表                                                                  |

### (2) 顧問

| 氏名     | 主な役職                      |
|--------|---------------------------|
| 五百旗頭 真 | (公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長 |





## 委員会の概要及び開催経過

### 1. 委員会の設置趣旨等

- ・第3期広域計画等の達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討などフォローアップするにあたり、関西の現状や、これまでの広域連合の取組等を踏まえ、指導・助言を受けるために設置。(平成31年4月より「広域計画等フォローアップ委員会」から「広域計画等推進委員会」に名称を変更。)
- ・少子高齢化による人口減少の中で、関西が今置かれている現状に鑑み、関西に人の環流を起こし、関西が活力を維持し、さらにはそれを高め、日本の中で、あるいはアジアの中で重要な位置づけを得るために関西に必要なもの、関西広域連合が果たしていく役割等について、委員からの意見を「広域計画等フォローアップ委員会 提言」として取りまとめた。
- ・提言は、今後の計画策定や事業の執行の際の基礎資料として活用していく。

### 2. 委員会の開催経過

#### (1) 全体会

##### ①第1回（平成30年1月30日）

- ・関西広域連合の概要、第3期広域計画等の概要等について  
広域連合の設立の経緯、組織、実施事務と広域計画の概要について説明。
- ・今後広域連合が取り組むべき課題等について  
関西の現状を踏まえ、関西の活性化のために広域連合が取り組むべきことについて意見交換。

##### ②第2回（平成30年6月5日）

- ・広域事務等に係るこれまでの取組について  
設立以降、広域連合が実施してきた事務等の概要を説明し、意見を求めた。
- ・今後広域連合が取り組むべき施策等について  
「東京一極集中」「関西の特性を活かすこと」「関西の魅力創出・発信」などの論点が提起され、これらについて意見交換。
- ・今後のフォローアップ委員会の進め方について  
第3期広域計画における、「広域連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方」に即した小委員会の設置について協議。

### ③第3回（平成31年1月29日）

- ・広域事務等の検証（自己点検）結果について

広域連合が実施してきた事務等について、広域連合が実施する事務としての妥当性、官民連携の推進状況、取組の成果の3点について事務局が自己点検した結果を説明、意見を求めた。

- ・委員会提言（素案）について

これまでの会議における委員からの意見を取りまとめたものについて、記述の修正や追加等、意見を求めた。

## （2）小委員会

### ①「人の環流」（平成30年3月12日）

「人の環流を考える上での前提」「関西地域の魅力の発信・創出」「関西地域への移住の促進」「情報の共有化」「人と人とのネットワークづくり」等に関し意見交換を行った。

### ②「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」（平成30年9月19日及び11月1日）

「人の集中是正」「関西への投資を促進するためには」「世界から人やモノ、情報が環流する関西」などの検討項目を設定し、意見交換を行った。

### ③「人の環流とアジアのハブ機能」（平成30年10月4日及び11月15日）

「ソフト・パワーによる国際競争力の強化」「関西をどう海外に売り出すか」「関西の国際性を高めるには」などの検討項目を設定し、意見交換を行った。